

第3回

岐阜市教育振興基本計画検討委員会

事務局説明・提案

H29. 10. 19

目次

スライド

※右下番号

- ▼ これまでの会議概要 … 3
- ▼ 第2回会議のまとめ … 4～9
- ▼ 答申(骨子)について … 10・11
- ▼ 次期計画に持たせたい機能 … 12～15
- ▼ 指標についての考え方 … 16～21
- ▼ 取組みの連続性・継続性 … 22～24
- ▼ 事務局説明・提案に係る参考資料 … 25～36

これまでの会議概要

- ▼ 第1回会議では、
現在の社会状況に関する認識や教育・子育てを取巻く課題等、
計画の枠組みに関する事務局提案 について、意見が出され議論が行われた
- ▼ 第2回会議では、
社会や大人のあり方や計画の柱立て・各施策に対する期待、
目標や指標の設定 について、意見が出され議論が行われた

第1回会議
6.7

・社会状況に関する認識、教育・子育てを取巻く課題等
・計画の枠組みに関する事務局提案 について議論

第2回会議
8.30

・社会や大人のあり方や計画の柱立て・各施策に対する期待
・目標や指標の設定 について議論

※スライド5~9

第3回会議
10.19

本日の議論
答申(骨子)について

※資料2・3

第2回会議のまとめ

第2回会議のまとめ ①

▼ 社会や大人のあり方について下記の意見が出された

多様・寛容

- ・多様な価値観を認められる社会である必要がある。
- ・失敗しても再チャレンジできる社会や教育システムが望ましい。
- ・人に頼ってもよい、制度を利用してもよいという姿勢を大人自身が示すことが大事ではないか。

学び続ける

- ・各家庭の保護者等の大人が、自分自身も人間として不完全であって成長途上であり、子どもとともに学ぶ必要があるという感覚を共有していけるとよい。

大人同士

- ・大人のコミュニケーションのあり方自体も決まった人としかやり取りしないとか、他の世代の人と話したことがないとか単純化しているのではないか。
- ・積極的に家庭の大人同士や地域を繋げていくことが必要な時代ではないか。

子どもとの関わり

- ・先生も含めた大人が、子どもに対してどのようにアプローチしたらやる気が起きるのか、子どもの意欲が喚起されるのかを分かっていないと、せっかく場があって機会をもらって活動していても、子どもにとって本当に価値ある活動になるかどうかは異なる

第2回会議のまとめ ②

▼ 学校や教員について下記の意見が出された

中核として

- ・小学校は、社会教育の拠点になっていることを感じている。
- ・学校が保護者や地域の接点としてハブ機能を果たすと様々な連携がうまくいくのかもしれない。

地域とともに

- ・子どもの社会化という機能を周りの人たちが発揮することで、子どもの社会性が向上していくのではないか。
- ・学校内にリソースがなければ他のリソースを使うことを柔軟に捉えられないか。

魅力ある教員

- ・魅力ある教員をいかに育てていくか。
自主研修や自己研さんをする機会が徐々に減ってきていて、それが教員のモチベーション低下に繋がっていないか。
- ・教員の主体性を育み、魅力ある教員を育てる施策を何かできないか。
- ・多くの教員から、力がついたと思う研修は自分が自らやりたいと思って有志を集め、何か成果を出した時に最も達成感を感じたという話を聞いている。
- ・教師自身が主体的に学んで面白いと思った教材で教えるのは、子どもにとってもわくわくするし、伝わる。教師がやらされている感でやっているのと、子どもに伝わって、義務感となってしまう。

第2回会議のまとめ ③

▼ 施策検討において重視することとして下記の意見が出された

人との関わり

- ・他人と関わる力を鍛えるという観点が求められる。
- ・子どもたち同士の育ち合いや学び合いが保障される話があるとよい。
- ・複数の関わりの中で育てるという観点が大事ではないか。
- ・小中学校は、せっかく色々な子どもが集まるのだから、他者との考え方の違いを乗り越えて対話や議論の中で合意を形成する体験を重ねると、大人になって社会に出たときにトラブルなく嫌な思いをすることなく幸せに感じられるのではないか。

社会との接続

- ・学校の学びと社会との接続を、やはりこれから考えていかななくてはならない。要は、その活動を何のためにやっているのかを理解することだ。それが見えないと「言われたからやっている」となってしまう。

自己肯定感

- ・自己肯定感をいかに育むか。施策的に何かできるとよい。
- ・子どもが自分の未来を思い描くときに、どうやって社会に関わっていくのか、どのように希望を持ってやっていくのかについての意識が希薄である現状を、学校教育の中でも何とかしていかななくてはならない

セーフティネット

- ・学びのセーフティネットの中で公教育の果たす役割は大きい。

視野を広げて

- ・例えば高校生にとって、市の教育委員会は地域資源の一つ。居場所を確保するような周辺環境整備が入ってもよいのではないか。

第2回会議のまとめ ④

▼ 次期計画の構成等について下記の意見が出された

狙いの明確化

- ・子どもたちに何を身に付けてもらうかを考えながら、それぞれのコンテンツを作っていくことが大切だ。
- ・岐阜市の教育の方向性として子どもに何を身に付けさせたいのか。
- ・例えば先生だけでなく保護者や地域の人々も含めてコンセンサスが得られれば、意識しながら子どもと関わることになって効果的ではないか。

表現の工夫

- ・背景理解と基本的な考え方の中に、コモンやチャレンジ・サポートとして整理したニーズについて、施策の性質把握や理解として入れることで多くの人に次期計画のコンセプトが伝わりやすくなるのではないか。
- ・他の計画との関係について示しておく、他部局等との連携等も見えやすくなるのではないか。

第2回会議のまとめ ⑤

▼ 目標や指標の設定について下記の意見が出された

施策に応じて

- ・定量化できるものであれば数値を出すことに意味はあるが、教育施策の成果は測りづらく結果が見えにくいものもあるため、施策の性質によるのではないか。

収集可能性

- ・調査疲れは本当に気を付けてもらいたい。

説明責任

- ・最終的な説明責任を問われるときに、実際に行っている人たちに1人、2人に聞いてみたり、子どもたちに聞いてみたりということを随時やっていけば、「このときに数名から意見をもらっており、それを改善して翌年聞いてみたら、この前言った意見が反映されていたという声が聞かれた」という答え方ができる。それだけでも、モノや機会を提供する公共事業にとっては重要なのではないか。
- ・人ではなくモノや機会に焦点を当てた上で、何を知りたいのか重点を絞り込む必要がある。後のものはできる範囲で、聞いておいた方がいいという意見や数値については、新たにやるのではなく、どこかに調べたものがないか探してそれを使う形でやっていくと、さまざまな説明責任が果たせるのではないか。

柔軟な視点

- ・上がった数値ばかりでなく、下がった数値を拾っていく考え方もあるのではないか。

評価に臨む姿勢

- ・数字だと、大きいことが良いなど診断的な評価に陥りがちだが、事業を育てるための評価という視点が重要だ。

多面性＝信頼性

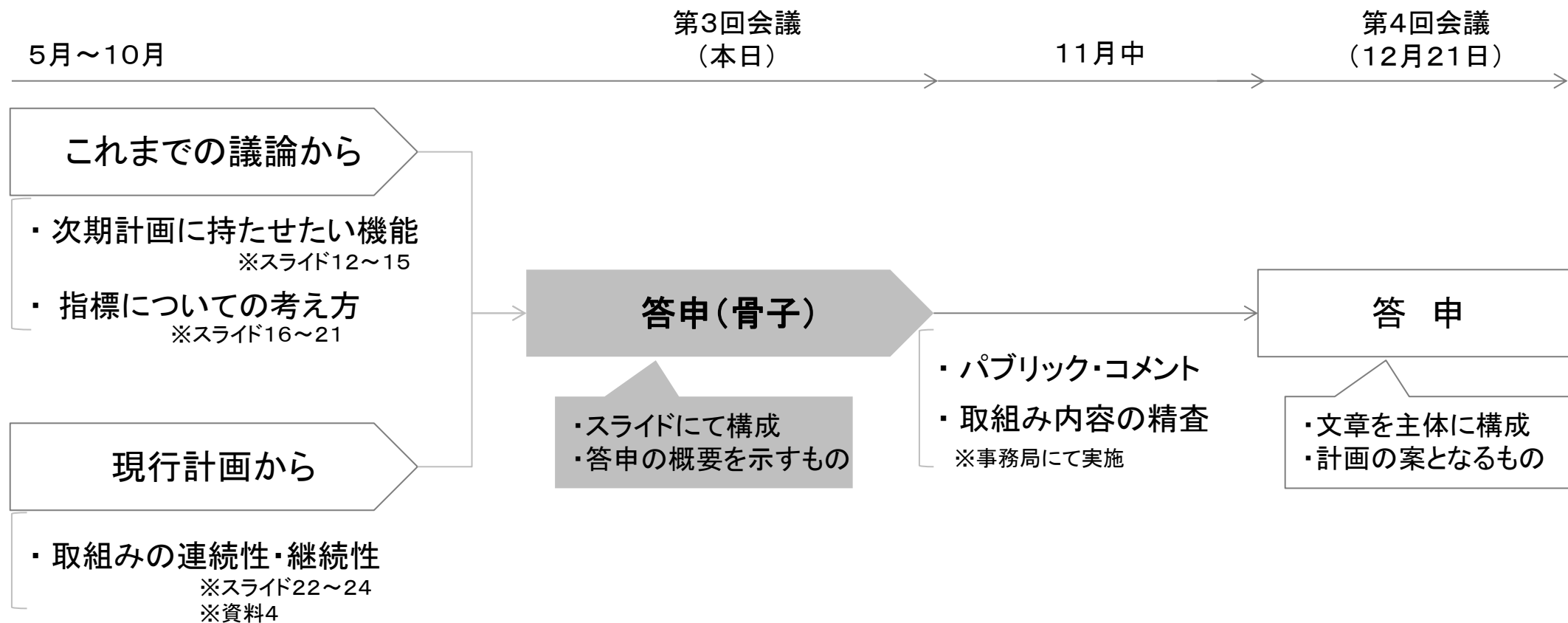
- ・指標に基づく成果の把握は本来は多面的に行う必要があり、そうすることで、より誤差を含まない信頼性の高い結果が得られる。

答申(骨子)について

答申(骨子)について

- ▼ これまでの委員会における議論と、現行計画を踏まえて答申(骨子)を作成 (資料3)
- ▼ 答申(骨子)によりパブリック・コメントを実施することにより、多様な意見の聴取と柔軟な反映が可能

答申に向けて

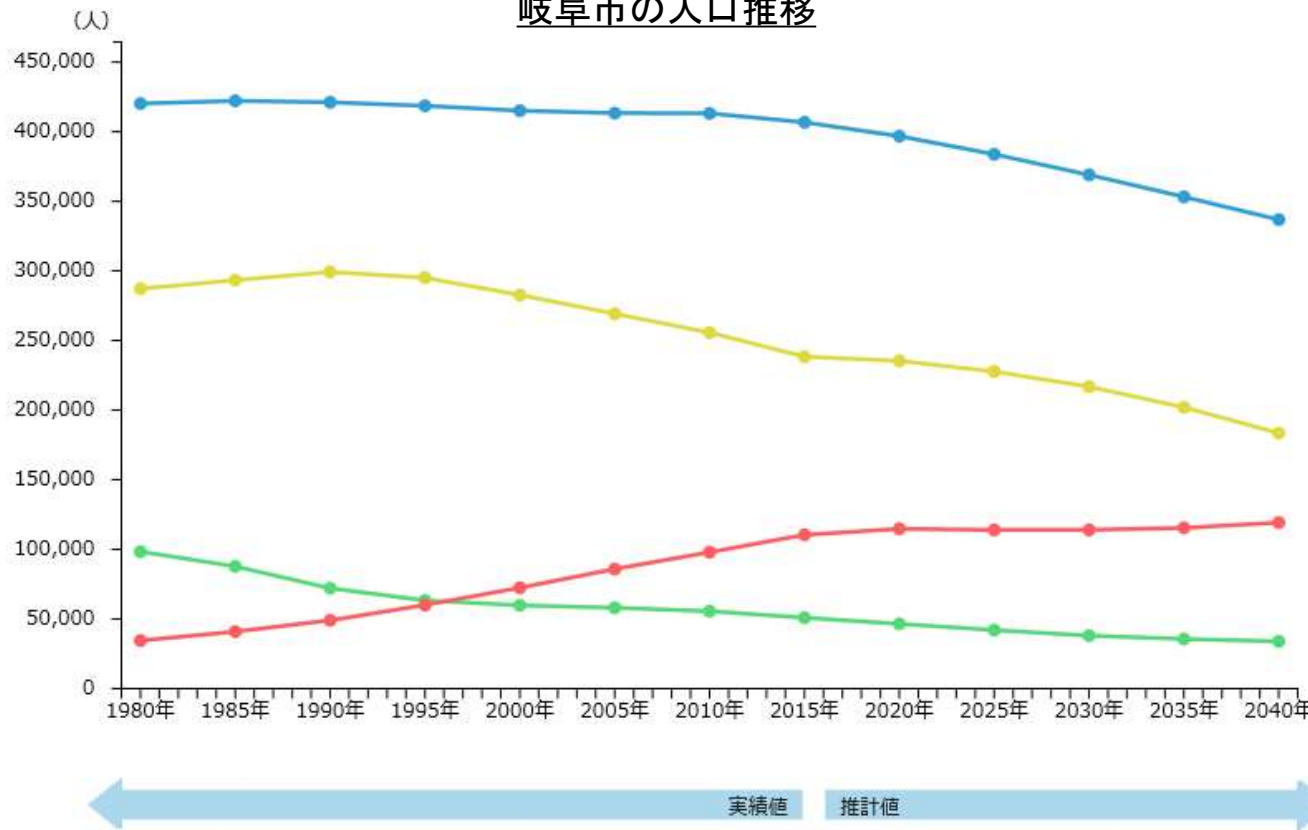


次期計画に持たせたい機能

次期計画に持たせたい機能 ①

- ▼ 教育基本法は、“その地域の実情に応じ”地方公共団体の教育振興基本計画を定めるよう努めなければならないとしている
- ▼ 様々な“地域の実情”があるが、岐阜市における教育への期待は大きい
- ▼ 教育を核として、様々な地域課題の解決に当たる姿勢が求められる

岐阜市の人口推移



岐阜市の自治会加入率

年度	自治会数	加入率
	自治会	%
平成 4 年度	2,469	78.6
平成 9 年度	2,512	75.8
平成 14 年度	2,520	72.0
平成 19 年度	2,585	68.4
平成 24 年度	2,585	65.8
平成 29 年度	2,568	62.2

【出典】

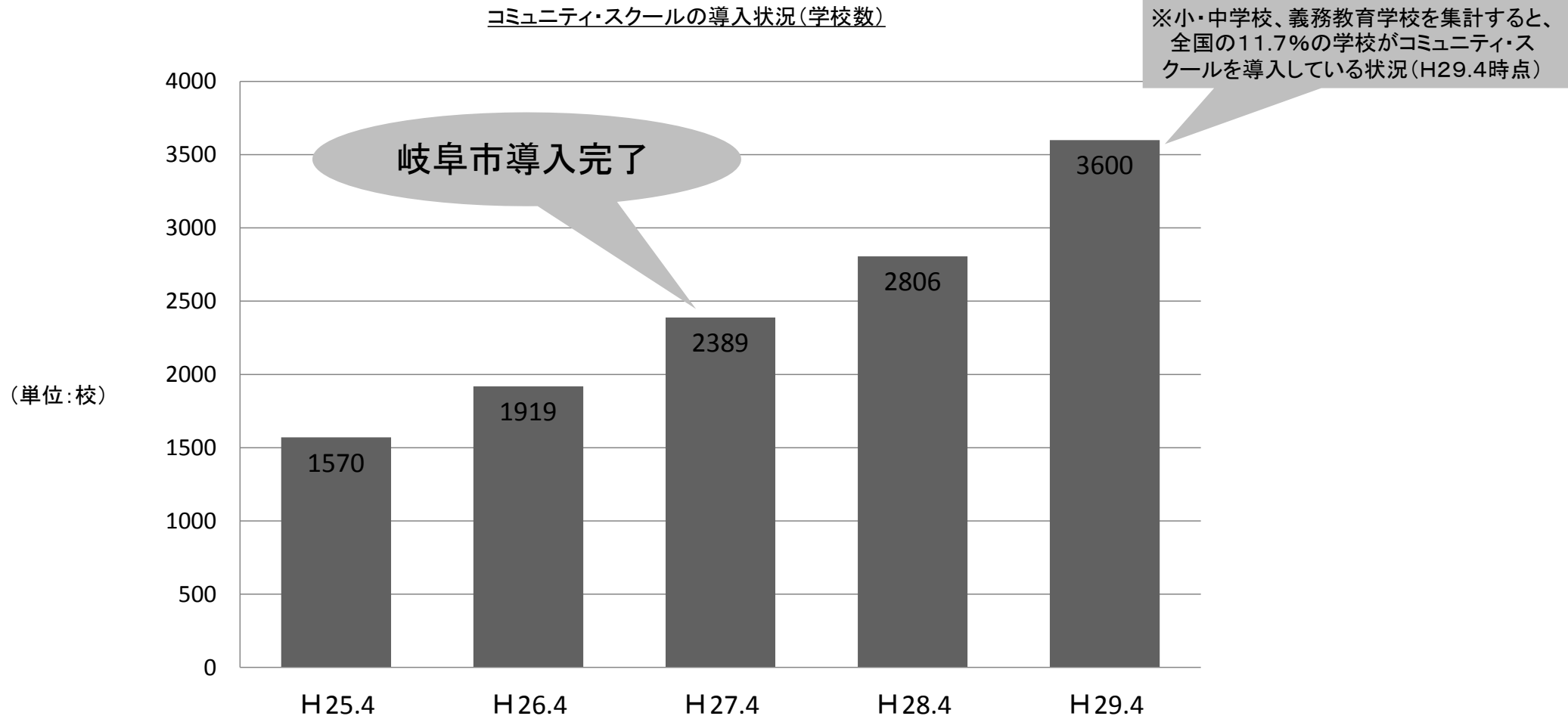
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

次期計画に持たせたい機能 ②

- ▼ 岐阜市は、地域と共にある学校を目指してコミュニティ・スクールの導入を推進し、H27年度に、全小・中学校、特別支援学校に導入を完了した
- ▼ 全国の導入状況を見ても先進的な状況にある



次期計画に持たせたい機能 ③

- ▼ 岐阜市は、コミュニティ・スクールの導入が象徴するように、地域や家庭を重視しており、多くの“大人”の教育への参画を期待している
- ▼ そのために、次期計画は、
岐阜市の教育に実践者として関わる、又は関わることを期待する全ての人々に対して、実践の参考となるものであり、関与への期待を表すものであり、幅広く理解を求めるものであるべき

委員発言の抜粋

価値観の共有

- ・教育の理念や方向性という根っこの部分について、
学校に子どもを預ける保護者の方と、教育行政をされている方が本当に合っているのか。
- ・これだけは共有しなければならないという価値観が何かということは決めて、すべての方々が共有できるとよい。

啓発

- ・大人の自覚を促すことがすごく大事ではないか。
- ・子どもは常に何かを与えてもらう立場ではなく、
子どもと関わることで大人も触発されるので、その部分が喚起されると良い。
- ・「みんなひとまとめにして同じ方向を向かせないと教育じゃない」という傾向があり、
そのあたりをどう変えていくかを議論できたらよい。

学び続ける

- ・各家庭の保護者等の大人が、自分自身も人間として不完全であって成長途上であり、
子どもとともに学ぶ必要があるという感覚を共有していけるとよい。

指標についての考え方

指標についての考え方 ①

▼ 教育委員会の諮問(H29.6.7議決:上段)に基づき、重点的に議論を行った

▼ 指標の設定の狙いは以下(下段)のとおり

■ 諮問: 審議に際しての留意事項

- ・現行計画の点検評価状況を踏まえ、重点施策において目標・[※]指標を設定し、
地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条第1項に規定する
事務の点検及び評価に役立てることについて

※参考: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条第1項

- ・教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、
その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

■ 事務の点検及び評価に役立てるとは・・・

- ・教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、
その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、
効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくこと

※平成19・7・31文科初535号

※目標は、教育を受ける者の状態に関することや条件整備に関することとして、
教育施策の受益者(学習者、社会全体)に対していかなる成果を目指すかを示すものであり、
各柱や各柱の下位に位置づけられるものとして設定する

指標についての考え方 ②

- ▼ 効果的な教育行政の推進や説明責任を果たすという趣旨を実現するための指標の捉え方について様々な検討がなされ、必ずしも指標の設定にこだわらない手法の提案や、評価を行う際の姿勢を重視すべきだという意見、教育施策の成果を測定することの難しさを指摘する意見などが出された

委員発言の抜粋

説明責任

- ・最終的な説明責任を問われるときに、実際に行っている人たちに1人、2人に聞いてみたり、子どもたちに聞いてみたりということを随時やっていけば、「このときに数名から意見をもらっており、それを改善して翌年聞いてみたら、この前言った意見が反映されていたという声が聞かれた」という答え方ができる。それだけでも、モノや機会を提供する公共事業にとっては重要なのではないか。
- ・人ではなくモノや機会に焦点を当てた上で、何を知りたいのか重点を絞り込む必要がある。後のものはできる範囲で、聞いておいた方がいいという意見や数値については、新たにやるのではなく、どこかに調べたものがないか探してそれを使う形でやっていくと、さまざまな説明責任が果たせるのではないか。

評価に臨む姿勢

- ・数字だと、大きいことが良いなど診断的な評価に陥りがちだが、事業を育てるための評価という視点が重要だ。

施策に応じて

- ・定量化できるものであれば数値を出すことに意味はあるが、教育施策の成果は測りづらく結果が見えにくいものもあるため、施策の性質によるのではないか。

指標についての考え方 ③

- ▼ このような議論を踏まえ、次期計画においては、客観的な指標を設定し取り組みの効果検証に役立てることが基本的に望ましいとしつつ、指標の設定による弊害(調査疲れ、施策の“対策”化)や、指標の限界(成果との整合性)を考慮し、以下の方針によって望むこととする



方針

- ▼ 取り組みの立案・改善・効果検証においては、効果を実証されている手法を活用したり、参考にするなどして、エビデンスに基づく教育を推進していく。
- ▼ そのための手法の一つとして、目標達成度を直接的又は間接的に測定するための指標の設定に努めていく。一方で、指標が必ずしも目標達成度を測定するものとはならなかったり、数値の達成が自己目的化され、本来の目指すべき状況とかい離したりする可能性に留意し、取り組みの内容・性質に応じて、関係者からのアンケートやヒアリングなどによる質的評価に基づく立案・改善・効果検証を図ることも取り組みの推進に有意義である。
- ▼ 取り組みの評価にあたっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)の規定による事務の点検及び評価の機会を活用して、第三者の知見を反映させながら客観的に行う。

▼ 以下の考え方を踏まえつつ、今後さらに検討を深めることが必要としている

用語について

測定指標

- ・「今後5年間の教育政策の目標」の状態を直接的・間接的に表す指標のうち、現在の水準等を踏まえ、改善の方向を明記することが必要かつ適切であるもの
- ・設定及び関連する施策の展開に当たっては、その数値の達成が自己目的化され、本来の目指すべき状況とのかい離や望まざる結果を招かないよう、十分に留意することが必要

参考指標

- ・大きな数値変動の有無を確認すれば足りるものや、今後水準を把握していくもの
- ・その推移をフォローアップ時に把握し、「今後5年間の教育政策の目標」の状態の把握や、各地方公共団体が自らの地域における取組状況との比較に活用できるようにする

候補とされつつあるもの

※例えば「確かな学力の育成」を目標とする場合・・・

(▼測定指標候補)

- ・OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持

(▼参考指標候補)

- ・学校における学習指導の改善の状況(習得・活用及び探求の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行っている学校の割合等)

▼ 以下の考え方を踏まえつつ、今後さらに検討を深めることが必要としている

留意点

- ・指標の設定に当たっては、目標が教育を受ける者の状態に関するものであるか、条件整備に関するものであるかという性質の違いにより、アウトカム指標か否かの位置づけに違いが出ることや、各指標によって目標の達成状況を測ることができる程度は異なり、指標のみをもって目標の達成状況に係る全ての要因を評価することは困難であることに留意する必要がある
- ・計画の実施状況のフォローアップに当たっては、指標が、課題の抽出、施策への反映により、状態の改善、展開を図るためのきっかけとなるものであることも踏まえ、当該指標の推移に加え、関連する情報も含め、多角的な評価を行うことが重要
- ・子ども・保護者等が置かれている環境は様々であることから、個々の状況に配慮しながら、各施策の実施・評価に取り組んでいくことが求められる

取組みの連続性・継続性

取組みの連続性・継続性 ①

▼ 現行計画(H25～29年度)に基づき様々な取組みを推進してきた

現行計画の体系

基本的方向性	基本施策
<p>1 グローバル社会で活躍できる 人材の基礎的能力の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 確かな学びの力を身に付けるための教育の推進 ② 才能を見出し個を伸ばす教育の推進 ③ 子どもの豊かな心、健やかな体の育成 ④ 青少年が自ら「志」を育むための支援 ⑤ 一人ひとりのよさと可能性を伸ばす幼児教育の推進 ⑥ 子どもの「生きる力」を育成する教職員の資質向上への取組み ⑦ 安全・安心な教育環境の整備
<p>2 学びや育ちの セーフティネットの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 子どもが将来遭遇するであろう危機や危険に対処する力を培う教育の推進 ② 障がいのある子ども一人ひとりの自立と社会参加を支援する教育の推進 ③ 経済的な困難を有する子どもへの就学支援 ④ 不登校やいじめなど学習や生活に困難を有する青少年への支援 ⑤ 放課後に子どもが安全で健やかに活動できる居場所の確保
<p>3 地域コミュニティのもつ 教育力の積極的活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 家庭・学校・地域を結ぶ「絆」の力による家庭教育の支援 ② 子どもの豊かな育ちを創造し、地域の絆をつなぐ学校づくり ③ 青少年の意欲向上と心・体相伴う自立の促進
<p>4 「岐阜に生まれて、育って、 住んでよかった！」と実感できる 生涯学習・スポーツの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 質の高い文化、本物に触れる機会の提供 ② 郷土に誇りと愛着を持つための伝統・文化の継承と活用 ③ 健康で豊かな生活を営むためのスポーツの振興

取組みの連続性・継続性 ②

- ▼ 目指してきた価値や成果は取組みの連続性・継続性を確保するため次期計画に引き継ぐ必要がある
- ▼ そのために、現行計画を可視化した資料4を作成し最終成果を明確化するとともに、インプットからアウトプット、中間成果、最終成果に至るロジックを確認し、次期計画における整理の参考とした

岐阜市教育振興基本計画に基づく取組みの連続性・継続性

取組みの連続性・継続性を確保

“現行” (H25～29年度)
第2期 岐阜市教育振興基本計画

“次期” (H30～34年度)
第3期 岐阜市教育振興基本計画

※可視化⇒資料4

事務局説明・提案に係る
参考資料

委員名簿

再 掲

▼ 任期は、H29. 6. 7からH31. 6. 6までの2年間

▼ 50音順、敬称略

氏 名	所 属 ・ 役 職	備 考
いま い あ こ 今 井 亜 湖	岐阜大学教育学部 准教授	教育創造会議他
おか だ よし こ 岡 田 芳 子	岐阜市小中学校長会 校長	岐阜市立厚見中学校
こ もり しょう ご 小 森 正 悟	岐阜県弁護士会 弁護士	小森正悟法律事務所 長良小学校PTA会長
しま づ けい こ 嶋 津 恵 子	岐阜市PTA連合会	岐阜市社会教育委員
すぎ た のり お 杉 田 憲 夫	認定NPO法人岐阜いのちの電話協会 理事長	天外メンタルクリニック 医師
たか ぎ とし あき 高 木 俊 明	岐阜県高等学校長協会 校長	岐阜県立岐阜北高等学校
なが せ ゆき やす 長 瀬 幸 泰	(株)ナガセインテグレックス 代表取締役社長	教育創造会議他
みなみ で きつ しょう 南 出 吉 祥	岐阜大学地域科学部 准教授	青少年会館運営委員会他
よし ざわ ひろ ゆき 吉 澤 寛 之	岐阜大学大学院教育学研究科 准教授	コミュニティ・スクール研究他

▼ 平成29年第5回定例会(4月26日)に上程し、下記概要のとおり決議

■ 諮問事項

**「岐阜市教育大綱」や「コンパス・キューブ」を踏まえた、
今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策について**

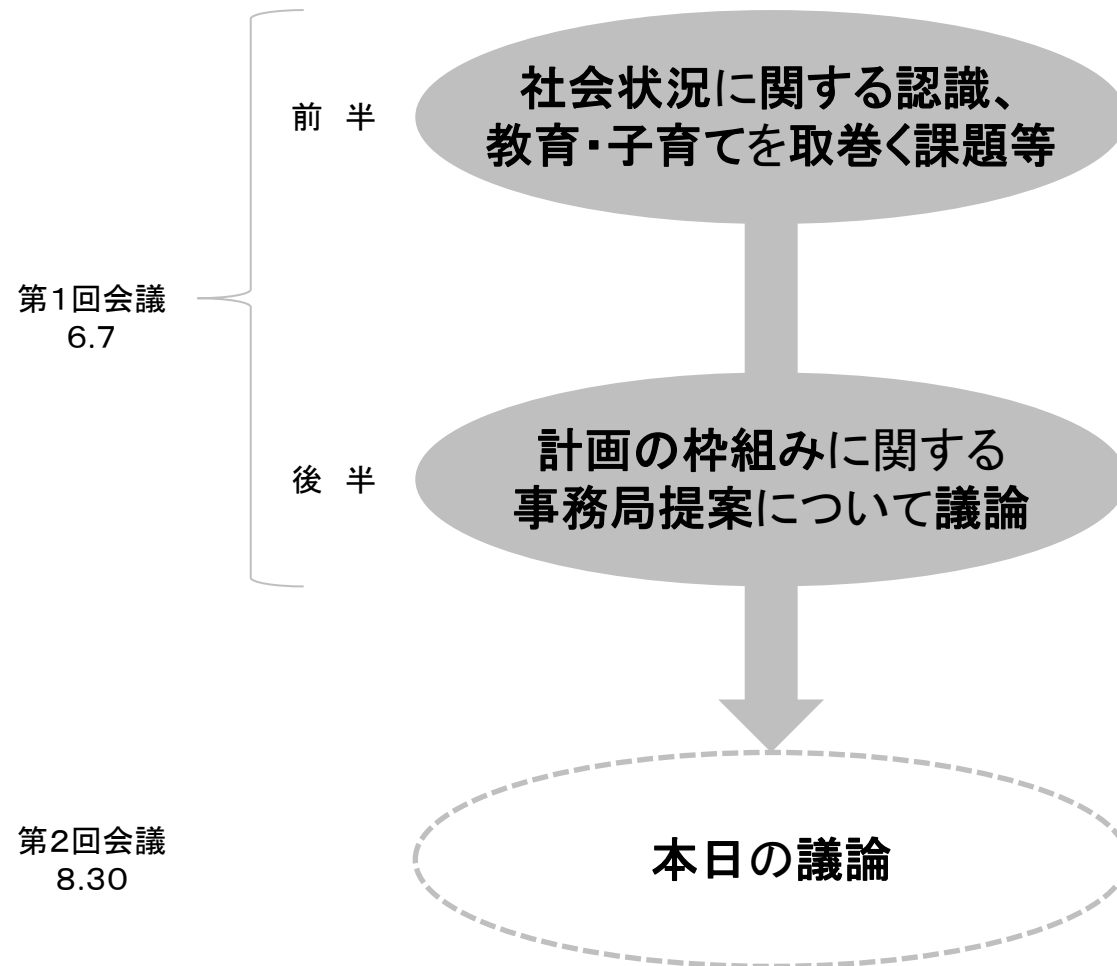
■ 審議に際しての留意事項

- ① 変化の激しい社会を生き抜くため、心と体の健やかな成長を促すことの重要性
- ② 施策の目的や対象を、市民の皆様に分かりやすく示すための工夫
- ③ 現行計画の点検評価状況を踏まえ、重点施策において目標・指標を設定し、
(中略)事務の点検及び評価に役立てること

■ 理由

1. 岐阜市は、「教育立市」を標榜、国や他の自治体に先駆けた教育施策に取り組んできた
○平成25年3月に策定した第2期教育振興基本計画に基づき、様々な施策を実施
・英語教育(小学校1年生からの教科化、イングリッシュ・キャンプ) など
2. 一方で、未知の時代の到来(IoTや人工知能の加速度的な発達、高齢化社会等)
○社会の変化に対処できる力を身につけるための教育が求められている
○岐阜市の子どもたちは義務教育終了段階の学力が高い水準にある一方、意欲や志といった熱意(パッション)が低調
3. 状況を踏まえ、市長が「岐阜市教育大綱」を教育委員会と協議の上策定、「果敢に挑戦できる子どもを育む」ことを掲げた
○教育委員会においても、教育により育むことを目指す資質・能力についての「コンパス・キューブ」モデルを作成
・コンテンツ(基本的な知識や技能)、パッション(学びに向かう力等)、スキル(思考力、判断力、表現力等)を
立方体の3つの軸として捉え、それらをバランスよく育むことを重視
○また、平成29年度からは「スーパーシニア“ぎふっ子応援”事業」を開始
・シニアの生きがいと子どもの豊かな学びの接点づくりを通じて、子どもの自己肯定感を醸成し、夢や目標を育む
4. 審議に際しての留意事項(上記)

- ▼ 前半部分で、現在の社会状況に関する認識や教育・子育てを取巻く課題等について意見が出された
- ▼ 後半部分で、計画の枠組みに関する事務局提案について意見が出され、議論が行われた



▼ 生活に根差した実感等から気になることや課題に思うこととして下記の意見が出された

個人と社会

- ・個と社会の折り合いの付け方やバランス感覚が、自分たちが育ってきたころといい悪いではなく違うと感じる

精神的な強さ

- ・今の高校生は、規範意識は高くなっていると感じるが、少し打たれ弱い面があるのではないか

感性

- ・保育園や幼稚園の段階から「人を大事にする」ということをもっと前面に出していくと、小学校に入ってから学級に行けなくて相談室にいるという子どもが多少減るのではないか
- ・(スマートフォンの話に関して)子どもたちの「他者と関わる」という側面が心配

身体・運動

- ・「心と体の健やかな成長」という点で、バランスが取れていない子どもが多くなっているのではないか
- ・子どもたちの平均的な身体的能力が非常に落ちているのではないか

情報化社会

- ・現代は情報化社会となっており、今の子どもたちは、私たちが育ってきた頃とは全く異なる価値観の中で育ってきているのではないか
- ・スマートフォンの体への影響はどうなのか、どういう価値観を持った子どもになるのか想像がつかない
- ・情報があまりに氾濫しすぎているので、簡単に結論に飛びついてしまうのではないか
- ・情報の取扱い方等の情報リテラシー教育があって、初めて情報を使いこなす力が積み上がるのではないか

中高接続

- ・進路指導のあり方も含めて、中高の接続を考えていく必要がある
- ・中学校のときは資格試験に対してどのような捉え方をしているのかについて、中高接続の中で気になっている

▼ 教育にかける想いや次代を担う子どもたちへの期待等として下記の意見が出された

求められる資質

- ・いつ何が起こるか分からない時代に、自分で考えて自分で生活していける子どもに育てたい
- ・自分のことや日本の文化、歴史のことを話せるなど、
根幹となる感性や基本的な知識などをしっかりと身に着けさせる必要がある
- ・どういふ変化が起きようと、その変化をしっかりと感じ、分析し、自ら対応していける力を養わないと
心身ともに強い人材にはならない

体験・経験

- ・美しいものを見て喜んだり、興味関心で自由に行動したりといった側面をもっと大事にして、
多様な経験を積んでいくことが必要
- ・へこたれない生徒をつくるにはどうしたらよいか、もっといろいろな経験をさせていかななくてはならない

プロセス>結果

- ・結果よりプロセスの方が大切。
子どもがプロセスを尽くしたことは、仮に結果がついてこなくても子どもの自信になって、
次の目標に向かったり人生を豊かに幸せに過ごしたりしていけることに繋がるのではないか

▼ 検討委員会や次期計画への期待等として下記の意見が出された

価値観の共有

- ・教育の理念や方向性という根っこの部分について、
学校に子どもを預ける保護者の方と、教育行政をされている方が本当に合っているのか
- ・これだけは共有しなければならないという価値観が何かということは決めて、すべての方々が共有できるとよい

啓発

- ・大人の自覚を促すことがすごく大事ではないか
- ・子どもは常に何かを与えてもらう立場ではなく、
子どもと関わることで大人も触発されるので、その部分が喚起されると良い
- ・「みんなひとまとめにして同じ方向を向かせないと教育じゃない」という傾向があり、
そのあたりをどう変えていくかを議論できたらよい

▼ 市教委が作成した「ニーズを整理した図」の解釈等について下記の意見が出された

ソーシャル・キャピタル

- ・様々なニーズを有する方の背景に「ソーシャルキャピタル」があると考えた場合、柱として立てるのか、背後にあるものとして位置付けるのか
- ・「ソーシャルキャピタル」から「ボリューム」、「チャレンジ」、「サポート」に矢印が向かうのではないか
- ・図の中に、それぞれ学校教育と社会教育があると考えられる。その背後に「ソーシャルキャピタル」を位置付けてもよいのではないか

ボリューム

- ・（「ボリューム」という言葉について）感覚的には良いのかどうか違和感がある
- ・（「ボリューム」という言葉について）ごく普通の日常ということが大きいのではないか。みんなで共有できる基盤として考えると、「ありふれた」とか「日常性」という意味で「コモン」と呼ぶのが適するのではないか

疑問

- ・ニーズを図示して柱立てすることにどれだけの意味があるのか疑問。マトリックスで考えればよい話ではないか

▼ 次期計画の枠組みや柱立て等について下記の意見が出された

ニーズと柱立て

- ・(ニーズごとに)分けて考えようという発想に賛成。色々な子どもがいるので、画一的な教育ではなく、それぞれの個性に応じていくとよい
- ・現行の計画は大人側の施策のイメージで分けられているが、ニーズは子どもたちの状況に則して分けたものと言える。相手側のニーズから出発して、それを大人側が整理してまとめると柱3つになるのではないか

3つの柱

- ・柱を3つに分けることが後々どうかという点が気になる。キーワードは重なっていても良いと思うが、これを3つにきれいに分けることは恐らく難しいのではないか
- ・ターゲットを明確にすると、効率性が高くなり教育的な効果が上がるのではないか。柱をあまり増やさない方がターゲットを明確にできるので、教育的な効果が現れやすい

柱の中身

- ・柱3が柱1・2の背後にあるという位置付けも考えられる。柱1・2にコンテンツが入り、それを実現するためのキャピタルが背後にある。それが人間の交流関係や信頼ではないか
- ・柱1・2の中にコミュニティ・スクールが位置付けられるし、柱2の中に子ども若者総合支援センター“エールぎふ”との連携等が入るのではないか

▼ 次期計画における目標や指標の設定に関連して下記の意見が出された

懸念

- ・成果を求められる圧力が「こんなことをしてみたい」ということを弱らせてしまうのではないか

検討に際して

- ・施策として重要なことは「子どもが元気になるような機会」をどのように作るか
- ・「子どもがどのように変わったのか」より、
「子どもが経験できる場がどれだけ豊かになったのか」を重視した方が良いのではないか

▼ 前回示した案では、

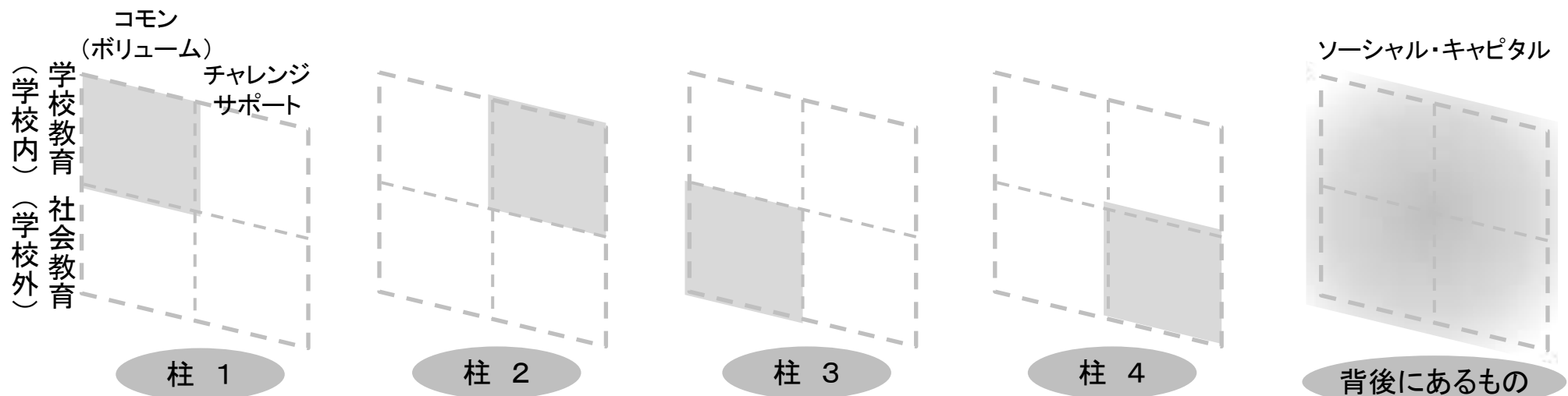
- 柱3(ソーシャル・キャピタル)に社会教育を位置付けていた
- 3つのニーズ(コモン(ボリューム)、チャレンジ、サポート)の対象を学校教育に限定していた

▼ 議論の中で、

- ソーシャル・キャピタルが包括的な概念として重要であること
- ニーズは学校教育だけでなく社会教育にもあり、それぞれが連続するものであること
- ニーズに基づく分類は施策の目的と対象を明確化する上で有効であること

▼ そこで、

- ソーシャル・キャピタルを各柱の背後にある重要なものとして位置付ける
- ニーズは前回と同じく「コモン(ボリューム)」と、「チャレンジ・サポート」に分ける
- 柱をニーズに応じて分けた上で、学校教育と社会教育に分けた4本の柱を位置付ける



- ▼ 理念から基本的な考え方、施策の柱に向かって細分化
- ▼ 具体的な事業等は施策の柱に位置付ける

